

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月22日

【中間会計期間】 第207期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 東京製綱株式会社

【英訳名】 TOKYO ROPE MFG. CO.,LTD

【代表者の役職氏名】 取締役社長 田 中 重 人

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋室町2丁目3番14号

【電話番号】 東京 3211 - 2851(代)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長兼経理部長 小 原 啓 由

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋室町2丁目3番14号

【電話番号】 東京 3211 - 2851(代)

【事務連絡者氏名】 経営企画室長兼経理部長 小 原 啓 由

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第205期中	第206期中	第207期中	第205期	第206期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	29,106	30,584	32,164	64,726	69,101
経常利益 (百万円)	956	1,194	1,457	3,377	4,187
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (百万円)	101	139	830	901	2,279
純資産額 (百万円)	37,135	38,671	42,159	38,883	40,551
総資産額 (百万円)	104,478	98,126	102,702	103,068	99,845
1株当たり純資産額 (円)	229.62	245.42	271.21	243.93	260.80
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間純損失() (円)	0.63	0.88	5.34	5.58	14.51
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		0.88	5.34		14.51
自己資本比率 (%)	35.5	39.4	41.0	37.7	40.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,890	3,080	6,498	5,254	4,397
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,388	738	1,481	3,083	868
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,653	4,109	963	11,597	5,829
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	1,217	1,253	6,979	1,543	989
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	1,540	1,576 (162)	1,620 (185)	1,579	1,598 (177)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第205期中及び第205期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第205期中及び第205期の臨時従業員の平均雇用人員は従業員数の100分の10未満であったため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第205期中	第206期中	第207期中	第205期	第206期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	21,490	22,174	23,124	44,837	48,733
経常利益 (百万円)	332	759	643	1,415	2,235
中間(当期)純利益 又は中間純損失() (百万円)	205	118	218	135	944
資本金 (百万円)	15,074	15,074	15,074	15,074	15,074
発行済株式総数 (株)	162,682,420	162,682,420	162,682,420	162,682,420	162,682,420
純資産額 (百万円)	35,076	35,303	37,066	35,782	36,088
総資産額 (百万円)	97,995	89,882	90,153	94,643	90,763
1株当たり純資産額 (円)	216.89	224.01	238.45	224.49	232.10
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間純損失() (円)	1.27	0.75	1.41	0.84	6.01
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)			1.41		6.01
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)					2.5
自己資本比率 (%)	35.8	39.3	41.1	37.8	39.8
従業員数 (名)	601	561	542	567	539

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第205期中及び第205期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、新株予約権付社債等潜在株式がないため、また、第206期中については、潜在株式は存在しますが1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

(1) 事業内容の重要な変更

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

(2) 主要な関係会社の異動

(鋼索鋼線関連事業)

中国におけるタイヤ用スチールコードの事業化を目的に、東京製綱海外事業投資(株)及び東京製綱(常州)有限公司を設立し、連結子会社といたしました。

3 【関係会社の状況】

(新規設立)

名称	住所	資本金又は出 資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東京製綱海外事業投資(株) (注) 3	東京都中央区	6,100	鋼索鋼線関 連事業	73.8	役員の兼任 4 名
東京製綱(常州)有限公司 (注) 3	中国江蘇省常州市	6,065	鋼索鋼線関 連事業	(100.0)	役員の兼任 3 名

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有割合」欄の()は間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 【従業員の状況】

(1) 事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鋼索鋼線関連事業	1,041 (81)
開発製品関連事業	481 (77)
不動産関連事業	1
その他関連事業	97 (27)
合計	1,620 (185)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
4 本社等の「管理部門」の従業員数は各セグメントに配分して記載しております。

(2) 提出会社の従業員の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	542
---------	-----

- (注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当中間連結会計期間において、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善が進んだことにより、民間設備投資や個人消費の緩やかな増加に支えられ、総じて回復基調のなかで推移してきました。しかし、一方で原油価格や原材料価格等の高騰が長期化していることや公共投資が低迷していること等から、先行きについては不透明感が拭えない状況で推移いたしました。

当社グループにおきましても、前期に引続き公共投資が減少基調にあることに加え、線材をはじめとする原燃料価格がアップする等、事業環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、昨年度開始した新中期経営計画「ネクスト771」の目標である業容拡大に向けて施策の具体化と実行に取り組んでおります。国内においては、鋼索の流通再編と販売体制の強化を実施するとともに、差別化商品の一つとして景観重視材料であるタフコーティッド（特殊塗装）製品の生産体制の増強を図りました。海外事業展開としては、中国における橋梁用ケーブル製造会社の受注量増加に対応する生産能力倍増の工場拡張工事を実施し、本年6月に設立認可を受けたタイヤ用スチールコードの生産販売を行う「東京製綱(常州)有限公司」では、平成17年度中の生産開始に向けて工場建設に着手いたしました。

さらに、当中間連結会計期間においては原燃料価格の高騰を吸収するための販売価格改定を継続実施するとともに、営業活動の強化により主力製品のワイヤロープ・タイヤ用スチールコード等やニッチ製品である産業機械製品等の拡販を実施いたしました。加えて、生産設備の省エネルギー化や生産の内作化等製造コストの削減に努めてまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は32,164百万円と前中間連結会計期間に比し5.2%の増収となり、利益面では1,457百万円の経常利益を計上し、前中間連結会計期間に比し22.0%増加いたしました。中間純利益につきましては、減損損失などの特別損失213百万円を計上した結果、830百万円と前中間連結会計期間に比し496.5%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客に対するものであります。

鋼索鋼線関連事業

当事業については、前連結会計年度に引続き線材等原燃料の値上がりを吸収するために実施した販売価格改定によって売上高が増加しております。一般ワイヤロープは、需要分野別ではエレベータ等機械・索道等が増加した反面、土木・問屋向け等が減少しており、トータルでやや減少となりました。ワイヤ製品は、海底ケーブルのプロジェクト物件があり、めっき鋼線等は増加しているものの、公共需要の減退によりPCストランド用鋼線は大きく減少しており、トータルでほぼ横這いとなりました。タイヤ用スチールコードは、タイヤ需要の好調、ソーラー向けソーワイヤの増加によって増加しております

以上の結果、当セグメントの売上高は19,643百万円となり前中間連結会計期間に比し12.2%増加し、営業利益は1,224百万円と前中間連結会計期間に比し98.3%の増加となりました。

開発製品関連事業

前中間連結会計期間に大量受注のあった道路安全施設については、大きく売上高が減少しており、また、公共投資縮減の影響により競争が激しくなっている落石防護施設は売上が減少していることに加え、材料費の上昇を価格に転嫁することが難しく収益性も低下していることから、それを挽回すべく新たな差別化商品の投入を加速しております。一方、民需向けの産業機械分野につきましては売上を伸ばしており、特にワイヤソーにつきましては大口注文もあり大幅に売上高が増加しております。

当セグメントの売上高は7,704百万円となり前中間連結会計期間に比し9.3%減少し、営業利益は23百万円と前中間連結会計期間に比し94.3%の減少となりました。

不動産関連事業

当中間連結会計期間中に、福岡県北九州市の土地建物の賃貸を開始したため、当セグメントの売上高は661百万円となり前中間連結会計期間に比し3.1%増加し、営業利益は352百万円と前中間連結会計期間に比し5.5%の増加となりました。

その他の関連事業

繊維製品は、原料値上の製品価格転嫁により売上高が増加しました。石油製品は、原油価格高騰の影響により、石油製品の販売価格改定を行った結果、売上高が増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は4,154百万円となり前中間連結会計期間に比し5.6%増加し、営業利益は87百万円と前中間連結会計期間に比し24.4%の減少となりました。

事業の所在地別セグメントの業績は、全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため記載しておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5,990百万円増加し、6,979百万円になっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収が進んだことなどにより6,498百万円と、前中間連結会計期間に比し3,417百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により1,481百万円の減少と、前中間連結会計期間に比し2,219百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社 東京製綱海外事業投資(株)の増資に伴う少数株主からの資金受入や借入金の返済等により963百万円と、前中間連結会計期間に比し5,072百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
鋼索鋼線関連事業	18,249	8.9
開発製品関連事業	7,972	11.2
その他の関連事業	1,235	0.3
合計	27,457	9.1

- (注) 1 上記の金額は販売価格によっております。
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
鋼索鋼線関連事業	19,374	12.8	3,857	7.2
開発製品関連事業	9,003	10.7	4,590	11.1
その他の関連事業	4,154	6.4	278	10.0
合計	32,532	4.4	8,727	3.2

- (注) 1 上記の金額は外部顧客に対する受注に基づくものであります。
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
鋼索鋼線関連事業	19,643	12.2
開発製品関連事業	7,704	9.3
不動産関連事業	661	3.1
その他の関連事業	4,154	5.6
合計	32,164	5.2

- (注) 1 上記の金額は外部顧客に対する売上に基づくものであります。
2 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
横浜ゴム株			3,345	10.4

(注) 前中間連結会計期間については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、平成16年6月より新中期経営計画「ネクスト771」をスタートしており、その諸施策を確実に実行してまいります。

「ネクスト771」は、前期からの3年間を当社グループの長期ビジョンを実現するためのステップと位置付け、Vプランによって確立された経営基盤をベースに業容の拡大・成長を図るものであります。目標とする数値は、平成19年3月期において、売上高700億円以上、売上高経常利益率7%以上、総資産圧縮100億円であり、主な取組みは以下のとおりです。

新中期経営計画「ネクスト771」の主な取組み

成長セグメントの需要の確実な捕捉

中国をはじめとする海外タイヤ市場、太陽電池材料（シリコン）スライス用ソーワイヤ等の需要拡大が見込まれる分野へ経営資源を投入致します。

差別化新商品・新付加価値商品の開発拡大

炭素繊維複合材ケーブル（CFCC）、アクリル板遮音壁・高エネルギー吸収落石防護工等の差別化・新付加価値商品を今後の中核商品とすべく育成を図ります。

主力商品の営業体制再構築

主力製品であるワイヤロープの短納期化等を通じてお客様ニーズへの対応力を強化すべく、流通構造の改革・営業体制の見直し等を実行致します。

海外事業の展開

新たな成長戦略構築のため、社会インフラ・生産消費活動の拡大が見込まれる中国マーケットをはじめ東南アジア地域に、集中的に経営資源を投入してまいります。

ニッチ市場製品の強化

当社グループでは粉体用自動計量・包装機、携帯電話用内蔵アンテナ、水晶・電子部品スライス用小型ワイヤソー、インクジェットプリンター向け金属繊維フィルターなどユニークなニッチ市場製品を提供しておりますが、今後とも市場のニーズを敏感に受け止め、これら製品を育成すると同時に、新商品の開発・市場開拓に努めます。

製造コスト削減

Vプランで実績を挙げたコスト削減活動を継続し、歩留まり原単位の向上等の操業実力を向上させること、海外品購入等により購買費を削減することなどにより製造コスト削減を推進します。

資産効率の拡大

グループ全体で、たな卸資産・売掛債権の更なる圧縮、工場跡地・株式の売却等の施策により平成19年3月までに総資産を100億円削減し、有利子負債を更に半減させることによって財務体質の強化を一層推進します。

企業風土改革

企業としての戦略目標の達成に向けて、組織としての業務改革の日常的推進、ビジネスモデルの実験拡大といった「変化と挑戦」を常に追求し、それを楽しめるような躍動感あふれる企業風土の創造を目指します。

「ネクスト771」の各施策の推進状況は次の通りであります。

成長商品・ニッチ商品の拡販、差別化商品の開発・拡販

- 1) タイヤメーカーの需要拡大により、スチールコードの販売は増加しております。
- 2) ソーラー発電システムの需要拡大により、ソーワイヤが増加しております。また、産業機械関連の子会社で製造販売しているワイヤソーの大口注文もあり売上を伸ばしております。

- 3) 開発製品については、高エネルギー吸収型の落石防護施設カーテンネットの設計折込が順調に進んでおります。また、景観重視材料のタフコーティッド（特殊塗装）製品について生産体制の増強が完了し、拡販に向け活動を開始しました。
- 4) スイスのファツア - 社との提携で開始した日本における樹脂芯ワイヤロープの独占販売は着実に実績を挙げつつあります。
- 5) 新たなビジネスモデルを追求することを目的として、鋼索鋼線事業部に事業開発推進組織を設置し、取組みを開始しております。

主力製品の営業体制の再構築・経営ソフトの革新

- 1) ワイヤロープの流通再編の施策の一環として実施した流通機能の再編・直営販社の新設・代理店の再編・営業倉庫の廃止・支店組織の簡素化等が着実に成果に結びつきつつあります。
- 2) 鋼索鋼線統合システムの開発は当初予定よりやや遅れておりますが、このほど実績把握システムが稼働を開始し、引続き生産計画システム・受注出荷システム等を順次立上げ、平成18年4月の土浦工場の全面稼働を目指しております。
- 3) 販売支援ソフト等の導入により、営業方式の改善を進めております。

海外事業の展開

- 1) スチールコードの海外事業については、中国・常州市にて本年6月に営業許可を取得した後、工場建設に着手しており、平成17年度中の生産開始に向け準備を進めております。
- 2) 中国における橋梁用ケーブルワイヤ製造会社は既に相当量の受注残を抱えており、本年8月に生産能力を倍増する拡張工事を完了し、順調に推移しております。

製造コストの削減

- 1) Vプラン後の継続的なコスト削減対策として、歩留まり原単位の向上等の変動費の改善に取り組む一方、省エネルギー・内作化による外部支出の抑制等を目的とした設備投資を順次実行し、効果が発揮されつつあります。
- 2) 抜本的なコスト競争力強化を図るため、品種の統合・集約、鋼索鋼線の効率的製造体制等中期的課題にも取り組み中であります。

資産・有利子負債の圧縮

- 1) 当中間連結会計期間は、前連結会計年度に積み上がった売掛債権の大幅な減少があったものの、中国スチールコード子会社の新規連結・投資有価証券の評価増によって総資産が増加しております。
- 2) たな卸資産については、引続き圧縮努力を行ったものの、製品価格改定による評価単価アップの影響もあり増加いたしました。

企業風土改革・「ネクスト771」実行力向上施策

- 1) 挨拶運動・意識改革研修・表彰・トップから若手社員までの交流等あらゆる企業風土改革運動を引続き展開中であり、
- 2) 技能度評価を基軸とした新賃金制度等能力開発・技能向上とリンクさせた総合人事システムの構築については、既に労働組合との合意に達しており、新制度移行のための技能度評価等を実行中であり、
- 3) 高年齢者雇用安定法の改正を受けて、平成18年4月より実施を目指し、雇用延長制度の導入を検討中であり、
- 4) 前連結会計年度に引続き、委員会・分科会を設置して、技能の伝承・育成、技術力強化対策を推進中であり、

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 合併契約

当社と新日本製鐵株式会社及び株式会社メタルワンは、中国におけるタイヤ用スチールコード製造販売事業に関

して、現地に新会社（東京製綱(常州)有限公司）を設立すること並びに日本国内で当該会社の出資持分を所有する新会社（東京製綱海外事業投資株）への出資を行うことで合意し、平成17年4月28日付けで合弁契約を締結しております。

新会社の詳細は、「第1 企業の概況 3 関係会社の状況」に記載しております。

(2) 株式交換に関する契約

当社と当社の連結子会社であります東京製綱スチールコード株式会社は、平成17年11月15日付で、東京製綱スチールコード株式会社を当社の完全子会社とする株式交換契約書を締結しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等」の（重要な後発事象）に記載しております。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、基盤技術研究を始め、斬新な発想と豊富な経験を融合させ、顧客ニーズに対応した製品、次世代に向けた高機能・差別化商品の開発を基本方針として推進しております。

また、各大学や研究機関と連携して積極的な研究を進め、災害防止や環境保全等、社会に貢献する成果をあげております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は359百万円であります。

(1) 鋼索鋼線関連事業

当事業に関しては、ワイヤロープ、ワイヤ及びスチールコード製品の高強度化、長寿命化、多機能化をはじめ、新素材を用いた新製品の開発、新しい表面処理技術開発を主とする製造技術開発、製品の健全性を診断する評価技術開発等を行っております。また、開発をより効率的に進めるために、FEM(有限要素法)などの手法を活用したロープの力学解析等、基礎的な取り組みにも力を入れております。

当中間連結会計期間においては、新しいタイプの心材を用いて伸びを低減させた索道用ワイヤロープ、特殊被覆による防食技術、耐食性の高い新合金めっき等の開発を進めており、今後広い分野での応用が期待されています。当中間連結会計期間の主な成果としては、使用中ワイヤロープの検査・モニタリングシステムの開発を完了し、橋梁・クレーン等のロープ劣化診断ができる体制を構築しております。

当中間連結会計期間における当事業に係る研究開発費は262百万円であります。

(2) 開発製品関連事業

当事業に関しては、道路安全施設や鋼構造物用ケーブルの設計及び開発改良、炭素繊維複合材ケーブル(CFCC)の適用分野の拡大等を行っております。

当中間連結会計期間においては、高耐食(タフコーティッド)製品の標準化に伴うラインの増設、塩害対策橋梁、吊り構造ケーブル(軽量化)、非磁性構造分野へのCFCCの適用分野の拡大などの研究開発を進めております。当中間連結会計期間の主な成果としては、新型高耐力アンカーの販売を開始しております。また、CFCCの適用分野拡大のスピードアップ・製造方法の効率化を狙いとして、子会社(有)CFCC開発を設立いたしました。

当中間連結会計期間における当事業に係る研究開発費は97百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設等

工場新設

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
東京製綱(常州)有限公司 (中国江蘇省常州市)	鋼索鋼線 関連事業	鋼索鋼線 製造工場	5,190		自己資金 及び借入金	平成17年 7月	平成19年 11月	タイヤ用ス チールコー ド生産能力 18,000 t 増

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	162,682,420	162,682,420	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	162,682,420	162,682,420		

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約権の内容は、次のとおりであります。

定時株主総会の特別決議日(平成16年6月29日)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	680(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	680,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり184(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成18年6月30日～ 平成23年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 184 資本組入額 92	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役および従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任および定年退職の他、取締役会が上記地位にないことにつき正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。 その他の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社の取締役会の承認を要する。	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、新株予約権発行日以降に、時価を下回る価額での新株発行および自己株式の処分(新株予約権行使による場合は除く。)を行う場合は以下の計算式により行使価額を調整し、調整によって生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{1株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

定時株主総会の特別決議日(平成17年6月29日)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	745(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	745,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり210(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月30日～ 平成24年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 210 資本組入額 105	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社ならびに当社子会社の取締役、監査役および従業員としての地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任および定年退職の他、取締役会が上記地位にないことにつき正当な理由があると認められた場合にはこの限りではない。 その他の条件は、本総会決議および取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社の取締役会の承認を要する。	同左

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

なお、新株予約権発行日以降に、時価を下回る価額での新株発行および自己株式の処分(新株予約権行使による場合は除く。)を行う場合は以下の計算式により行使価額を調整し、調整によって生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日 ～ 平成17年9月30日		162,682,420		15,074		5,457

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6-3	11,388	7.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	8,837	5.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,689	3.50
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	4,749	2.92
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	4,433	2.72
東京ロープ共栄会	東京都中央区日本橋室町2丁目3番14号	3,488	2.14
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	2,206	1.36
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,989	1.22
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,917	1.18
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	1,726	1.06
計		46,425	28.54

(注) 1 上記の他、当社は自己株式7,234千株(4.45%)を所有しております。

- 2 野村証券株式会社及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社から、平成17年6月15日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により平成17年5月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として中間期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券保有割合 (%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9番1号	株式 27	0.02
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1丁目12番1号	株式 8,284	5.09

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式7,234,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 17,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 153,925,000	153,925	同上
単元未満株式	普通株式 1,506,420		同上
発行済株式総数	162,682,420		
総株主の議決権		153,925	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 単元未満株式には、東洋製綱(株)所有の相互保有株式235株及び当社所有の自己株式90株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京製綱株式会社	東京都中央区日本橋室町 2丁目3番14号	7,234,000		7,234,000	4.45
(相互保有株式) 東洋製綱株式会社	大阪府貝塚市浦田町175番	17,000		17,000	0.01
計		7,251,000		7,251,000	4.46

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	221	213	227	214	225	262
最低(円)	188	187	194	205	194	221

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について新日本監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部							
流動資産							
現金及び預金		1,322		7,025		1,028	
受取手形及び売掛金	(3)	16,171		15,892		21,360	
たな卸資産		9,744		9,282		8,523	
繰延税金資産		2,167		1,655		1,681	
その他		2,758		3,309		2,609	
貸倒引当金		118		118		152	
流動資産合計		32,045	32.7	37,046	36.1	35,051	35.1
固定資産							
1 有形固定資産	(1)						
建物及び構築物	(4)	8,530		8,160		8,299	
機械装置及び 運搬具	(4)	14,489		13,776		14,076	
土地	(4)	20,181		20,029		20,233	
信託固定資産	(2) (4)	9,784		9,484		9,634	
建設仮勘定		198		395		300	
その他		376		370		375	
有形固定資産合計		53,560	(54.6)	52,216	(50.9)	52,921	(53.0)
2 無形固定資産		292	(0.3)	445	(0.4)	326	(0.3)
3 投資その他の資産							
投資有価証券	(4)	5,730		7,289		5,311	
繰延税金資産		4,934		3,547		4,403	
その他		1,813		2,451		2,112	
貸倒引当金		251		319		281	
投資その他の資産 合計		12,227	(12.4)	12,969	(12.6)	11,546	(11.6)
固定資産合計		66,080	67.3	65,631	63.9	64,793	64.9
繰延資産				23	0.0		
資産合計		98,126	100.0	102,702	100.0	99,845	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部							
流動負債							
支払手形及び買掛金		10,451		11,044		11,845	
短期借入金	(5)	20,342		16,734		16,941	
信託短期借入金		120		120		120	
未払費用		1,927		1,930		1,816	
賞与引当金		903		1,086		1,051	
その他		2,055		1,984		1,579	
流動負債合計		35,800	36.5	32,899	32.1	33,354	33.4
固定負債							
長期借入金		5,156		6,015		7,291	
信託長期借入金		530		410		470	
繰延税金負債		125		136		136	
再評価に係る繰延税金負債		7,350		7,300		7,350	
退職給付引当金		2,190		2,432		2,328	
信託長期預り金		6,108		6,271		6,188	
長期前受賃料		1,391		1,229		1,312	
連結調整勘定		68		52		56	
その他		400		400		396	
固定負債合計		23,322	23.8	24,247	23.6	25,529	25.6
負債合計		59,123	60.3	57,147	55.7	58,883	59.0
少数株主持分							
少数株主持分		331	0.3	3,395	3.3	410	0.4
資本の部							
資本金		15,074	(15.4)	15,074	(14.7)	15,074	(15.1)
資本剰余金		8,457	(8.6)	8,457	(8.2)	8,457	(8.5)
利益剰余金		2,858	(2.9)	5,508	(5.4)	5,008	(5.0)
土地再評価差額金		11,764	(12.0)	11,691	(11.4)	11,764	(11.8)
その他有価証券評価差額金		1,211	(1.2)	2,520	(2.4)	1,341	(1.3)
為替換算調整勘定			()	9	(0.0)		()
自己株式		695	(0.7)	1,102	(1.1)	1,093	(1.1)
資本合計		38,671	39.4	42,159	41.0	40,551	40.6
負債、少数株主持分及び資本合計		98,126	100.0	102,702	100.0	99,845	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			30,584	100.0		32,164	100.0		69,101	100.0
売上原価			24,730	80.9		25,948	80.7		55,106	79.7
売上総利益			5,854	19.1		6,215	19.3		13,995	20.3
販売費及び一般管理費	(1)		4,379	14.3		4,528	14.1		8,984	13.0
営業利益			1,474	4.8		1,686	5.2		5,010	7.3
営業外収益										
受取利息		13			13			28		
受取配当金		82			90			149		
貸倒引当金戻入益					59			12		
その他		162	258	0.9	195	358	1.1	317	508	0.7
営業外費用										
支払利息		299			264			576		
その他		238	538	1.8	323	587	1.8	755	1,331	1.9
経常利益			1,194	3.9		1,457	4.5		4,187	6.1
特別利益										
投資有価証券売却益		43						462		
償却債権取立益			43	0.1				41	504	0.7
特別損失										
役員退任慰労金		18			36			17		
土地売却損		988			12			988		
減損損失	(2)				164					
関係会社株式評価損		29						29		
ゴルフ会員権評価損		43						43		
関係会社貸倒引当金 繰入額			1,080	3.5		213	0.6	81	1,160	1.7
税金等調整前 中間(当期)純利益			157	0.5		1,243	3.9		3,531	5.1
法人税、住民税 及び事業税		152			305			363		
法人税等調整額		187	34	0.1	24	329	1.0	763	1,127	1.6
少数株主利益			53	0.1		83	0.3		124	0.2
中間(当期)純利益			139	0.5		830	2.6		2,279	3.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			8,447	8,457			8,447
資本剰余金増加高							
自己株式処分差益			9				9
資本剰余金中間期末 (期末)残高			8,457	8,457			8,457
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,534	5,008			1,534
利益剰余金増加高							
1 中間(当期)純利益		139		830		2,279	
2 土地再評価差額金取崩額		1,185		72		1,185	
3 新規連結に伴う 利益剰余金増加額						5	
4 非連結子会社合併に伴う 利益剰余金増加額			1,324	902		3	3,473
利益剰余金減少高							
1 配当金				388			
2 新規持分法適用に伴う 利益剰余金減少額				13	402		
利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,858	5,508			5,008

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		157	1,243	3,531
2 減価償却費		1,469	1,406	2,963
3 減損損失			164	
4 連結調整勘定償却額		11	9	23
5 貸倒引当金の増減額		5	11	23
6 賞与引当金の増減額		51	35	195
7 退職給付引当金の増減額		7	103	139
8 関係会社株式評価損		29		29
9 ゴルフ会員権評価損		43		43
10 土地売却損		988	12	988
11 関係会社貸倒引当金繰入額				81
12 支払利息		299	264	576
13 受取利息及び受取配当金		95	103	177
14 持分法による投資利益			6	
15 役員退任慰労金		18	36	17
16 投資有価証券売却益		43		462
17 償却債権取立益				41
18 売上債権の増減額		2,242	5,379	2,861
19 たな卸資産の増減額		1,052	758	177
20 その他の営業資産の増減額		528	677	267
21 仕入債務の増減額		220	609	980
22 未払消費税等の増減額		41	125	166
23 その他の営業負債の増減額		287	514	766
小計		3,596	6,882	5,265
24 利息及び配当金の受取額		98	103	180
25 役員退任慰労金支出		18	36	17
26 利息の支払額		298	262	573
27 法人税等の支払額		298	189	457
営業活動による キャッシュ・フロー		3,080	6,498	4,397

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 投資有価証券の取得に よる支出		0	1	3
2 投資有価証券の売却に よる収入		177	0	1,168
3 関係会社株式の取得に よる支出		64	12	16
4 関係会社出資による支出			229	
5 貸付けによる支出		28	13	133
6 貸付金の回収による収入		105	15	201
7 有形固定資産の取得に よる支出		654	1,129	1,374
8 有形固定資産の売却に よる収入		1,341	63	1,337
9 その他		138	173	310
投資活動による キャッシュ・フロー		738	1,481	868
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		1,975	101	5,063
2 長期借入れによる収入				3,500
3 長期借入金の返済による 支出		1,787	1,643	3,526
4 配当金の支払額			380	
5 自己株式の取得による支 出		345	9	752
6 少数株主からの払込によ る収入			2,895	10
7 その他				2
財務活動による キャッシュ・フロー		4,109	963	5,829
現金及び現金同等物の 増減額		290	5,979	563
現金及び現金同等物の 期首残高		1,543	989	1,543
新規連結による現金及び 現金同等物の増加額			10	8
非連結子会社合併による現金 及び現金同等物の増加額				0
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,253	6,979	989

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 東京製綱スチールコード(株) 東京製綱繊維ロープ(株) 東綱橋梁(株) (株)東綱機械製作所 東京針金工業(株) 赤穂ロープ(株) 日本特殊合金(株) (株)新洋 東綱商事(株) トーコーテクノ(株) (株)長崎機器製作所 (株)内外岩田 日綱道路整備(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 北海道トーコー(株) (株)岩田商店 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社6社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社 連結子会社の名称 東京製綱スチールコード(株) 東京製綱繊維ロープ(株) 東綱橋梁(株) (株)東綱機械製作所 東京針金工業(株) 赤穂ロープ(株) 日本特殊合金(株) (株)新洋 東綱商事(株) トーコーテクノ(株) (株)長崎機器製作所 (株)東綱ワイヤロープ東日本 (株)東綱ワイヤロープ西日本 北海道トーコー(株) 日綱道路整備(株) 東京製綱海外事業投資(株) 東京製綱(常州)有限公司</p> <p>当中間連結会計期間中に設立した東京製綱海外事業投資(株)及び東京製綱(常州)有限公司を連結の範囲に含めておりません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 東京製綱テクノス(株) (株)岩田商店 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社5社の合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 15社 連結子会社の名称 東京製綱スチールコード(株) 東京製綱繊維ロープ(株) 東綱橋梁(株) (株)東綱機械製作所 東京針金工業(株) 赤穂ロープ(株) 日本特殊合金(株) (株)新洋 東綱商事(株) トーコーテクノ(株) (株)長崎機器製作所 (株)東綱ワイヤロープ東日本 (株)東綱ワイヤロープ西日本 北海道トーコー(株) 日綱道路整備(株)</p> <p>前連結会計年度において非連結子会社であった北海道トーコー(株)は重要性が高まったことから、当連結会計年度中に設立した(株)東綱ワイヤロープ東日本とともに、連結の範囲に含めております。また、(株)内外岩田は、平成16年10月1日に(株)東綱ワイヤロープ西日本に社名変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 東京製綱テクノス(株) (株)岩田商店 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社6社及び関連会社4社については、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない主要な非連結子会社は北海道トーコー(株)、主要な関連会社は東洋製網(株)であります。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社</p> <p>会社等の名称 江蘇双友東網金属製品有限公司</p> <p>江蘇双友東網金属製品有限公司は重要性が増したことにより、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>江蘇双友東網金属製品有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要な会社等の名称 東京製網テクノス(株) 東洋製網(株)</p> <p>非連結子会社5社及び関連会社3社については、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、当社はNAGASAKI KIKI MFG.(THAILAND)Co.,Ltdの出資金の25%を所有しておりますが、一時的に取得したものであるため、関連会社としておりません。</p>	<p>非連結子会社3社及び関連会社4社については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>持分法を適用していない主要な非連結子会社は東京製網テクノス(株)、主要な関連会社は東洋製網(株)であります。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は9月30日であります。</p>	<p>連結子会社である東京製網(常州)有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。なお、他の連結子会社の中間決算日は9月30日であります。</p>	<p>連結子会社の決算日は3月31日であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>2) たな卸資産 主として総平均法による原価法により評価しております。</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2) たな卸資産 同左</p>	<p>1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法により評価しております。</p> <p>2) たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>1) 有形固定資産 親会社は定率法によっております。 賃貸資産の一部及び平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)は定額法によっております。 連結子会社は主として定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>2) 無形固定資産 定額法によっております。ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1) 有形固定資産 同左</p> <p>2) 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額により計上しております。</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p>	<p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～12年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11～12年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>	<p>3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～12年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異についてはその発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11～12年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) 消費税等の会計処理	<p>為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p>	同左	同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が164百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 「自己株式取得による支出」は前中間連結会計期間まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、区分して表示しております。なお、前中間連結会計期間の「自己株式の取得による支出」は 95百万円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書) 「貸倒引当金戻入益」は前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の10%を超えたため、区分して表示しております。なお、前中間連結会計期間の「貸倒引当金戻入益」は15百万円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が53百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、同額減少しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が111百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
(1) 有形固定資産に対する減価償却累計額 47,280百万円	(1) 有形固定資産に対する減価償却累計額 49,052百万円	(1) 有形固定資産に対する減価償却累計額 47,935百万円
(2) 信託固定資産の内訳は次のとおりであります。	(2) 信託固定資産の内訳は次のとおりであります。	(2) 信託固定資産の内訳は次のとおりであります。
建物及び構築物 6,914百万円	建物及び構築物 6,614百万円	建物及び構築物 6,764百万円
土地 2,869	土地 2,869	土地 2,869
計 9,784	計 9,484	計 9,634
(3) 受取手形割引高 2,397百万円	(3) 受取手形割引高 2,747百万円	(3) 受取手形割引高 2,372百万円
(4) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	(4) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	(4) 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
(工場財団)	(工場財団)	(工場財団)
建物及び構築物 3,634百万円	建物及び構築物 3,436百万円	建物及び構築物 3,545百万円
機械装置及び運搬具 8,321	機械装置及び運搬具 7,433	機械装置及び運搬具 7,884
土地 6,653	土地 6,653	土地 6,653
計 18,610	計 17,523	計 18,084
(その他)	(その他)	(その他)
建物及び構築物 1,415百万円	建物及び構築物 1,333百万円	建物及び構築物 1,380百万円
機械装置及び運搬具 41	機械装置及び運搬具 20	機械装置及び運搬具 37
土地 5,385	土地 5,385	土地 5,385
投資有価証券 1,712	投資有価証券 2,567	投資有価証券 1,889
計 8,554	計 9,306	計 8,692
担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。	担保付債務は次のとおりであります。
流動負債	流動負債	流動負債
短期借入金 124百万円	短期借入金 60百万円	短期借入金 67百万円
固定負債	固定負債	固定負債
長期借入金 8,286	長期借入金 5,054	長期借入金 6,638
(内1年以内返済予定額 3,229)	(内1年以内返済予定額 2,139)	(内1年以内返済予定額 2,947)
その他 137	その他 122	その他 127
計 8,547	計 5,237	計 6,833

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>(5) 貸出コミットメントライン及び当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン及び当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメント及び当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント及び当座貸2,000百万円 越極度額の総額</p> <p>貸出実行残高</p> <hr/> <p>差引額 2,000</p>	<p>(5) 貸出コミットメントライン及び当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン及び当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における貸出コミットメント及び当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント及び当座貸3,500百万円 越極度額の総額</p> <p>貸出実行残高 882</p> <hr/> <p>差引額 2,617</p>	<p>(5) 貸出コミットメントライン及び当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメントライン及び当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメント及び当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント及び当座貸2,000百万円 越極度額の総額</p> <p>貸出実行残高 229</p> <hr/> <p>差引額 1,770</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>(1) 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの</p> <p>役員報酬及び従業員給料 賞与及び諸手当 1,138百万円</p> <p>荷造・運搬費 1,012</p> <p>減価償却費 79</p> <p>賞与引当金繰入額 309</p> <p>退職給付引当金繰入額 184</p>	<p>(1) 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの</p> <p>役員報酬 211百万円</p> <p>従業員給料賞与及び諸 手当 1,091</p> <p>荷造・運搬費 980</p> <p>減価償却費 71</p> <p>貸倒引当金繰入額 21</p> <p>賞与引当金繰入額 311</p> <p>退職給付引当金繰入額 176</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「役員報酬及び従業員給料賞与及び諸手当」に含まれている「役員報酬」及び「従業員給料賞与及び諸手当」は、それぞれ188百万円、950百万円であります。</p>	<p>(1) 販売費及び一般管理費のうち 主要なもの</p> <p>役員報酬及び従業員給料 賞与及び諸手当 2,670百万円</p> <p>荷造・運搬費 2,144</p> <p>減価償却費 160</p> <p>貸倒引当金繰入額 25</p> <p>賞与引当金繰入額 358</p> <p>退職給付引当金繰入額 338</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)															
	<p>(2) 減損損失</p> <p>当社グループは、管理会計上で収支を把握している事業グループを単位としグループピングを行い、その他に、賃貸用資産及び遊休地については個別の資産グループとしております。</p> <p>その結果、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県度会郡</td> <td>遊休</td> <td>土地、建物等</td> </tr> <tr> <td>茨城県石岡市</td> <td>遊休</td> <td>土地、建物等</td> </tr> <tr> <td>茨城県土浦市</td> <td>遊休</td> <td>土地、建物等</td> </tr> <tr> <td>福岡県北九州市</td> <td>遊休</td> <td>土地、建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産は遊休状態であり今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失(164百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物18百万円、機械装置及び運搬具0百万円、土地146百万円、その他0百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額としており、固定資産税評価額を基に算定しております。</p>	場所	用途	種類	三重県度会郡	遊休	土地、建物等	茨城県石岡市	遊休	土地、建物等	茨城県土浦市	遊休	土地、建物等	福岡県北九州市	遊休	土地、建物等	
場所	用途	種類															
三重県度会郡	遊休	土地、建物等															
茨城県石岡市	遊休	土地、建物等															
茨城県土浦市	遊休	土地、建物等															
福岡県北九州市	遊休	土地、建物等															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている金額との関係																		
<table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定 (百万円)</td> <td>1,322</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金 (百万円)</td> <td>69</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物 (百万円)</td> <td>1,253</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定 (百万円)	1,322	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 (百万円)	69	現金及び現金同等物 (百万円)	1,253	<table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定 (百万円)</td> <td>7,025</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金 (百万円)</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物 (百万円)</td> <td>6,979</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定 (百万円)	7,025	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 (百万円)	46	現金及び現金同等物 (百万円)	6,979	<table border="1"> <tr> <td>現金及び預金勘定 (百万円)</td> <td>1,028</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金 (百万円)</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物 (百万円)</td> <td>989</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定 (百万円)	1,028	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 (百万円)	39	現金及び現金同等物 (百万円)	989
現金及び預金勘定 (百万円)	1,322																			
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 (百万円)	69																			
現金及び現金同等物 (百万円)	1,253																			
現金及び預金勘定 (百万円)	7,025																			
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 (百万円)	46																			
現金及び現金同等物 (百万円)	6,979																			
現金及び預金勘定 (百万円)	1,028																			
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 (百万円)	39																			
現金及び現金同等物 (百万円)	989																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>227</td> <td>346</td> <td>573</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>99</td> <td>215</td> <td>315</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>127</td> <td>130</td> <td>258</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>100百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>157</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>258</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>56</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	227	346	573	減価償却累計額相当額	99	215	315	中間期末残高相当額	127	130	258	1年内	100百万円	1年超	157	合計	258	支払リース料	56百万円	減価償却費相当額	56	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>236</td> <td>360</td> <td>596</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>113</td> <td>254</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>122</td> <td>105</td> <td>228</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>141</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>228</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>58</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	236	360	596	減価償却累計額相当額	113	254	368	中間期末残高相当額	122	105	228	1年内	87百万円	1年超	141	合計	228	支払リース料	58百万円	減価償却費相当額	58	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>257</td> <td>359</td> <td>616</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>122</td> <td>244</td> <td>366</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>134</td> <td>114</td> <td>249</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>151</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>249</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>113</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	257	359	616	減価償却累計額相当額	122	244	366	期末残高相当額	134	114	249	1年内	98百万円	1年超	151	合計	249	支払リース料	113百万円	減価償却費相当額	113
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	227	346	573																																																																													
減価償却累計額相当額	99	215	315																																																																													
中間期末残高相当額	127	130	258																																																																													
1年内	100百万円																																																																															
1年超	157																																																																															
合計	258																																																																															
支払リース料	56百万円																																																																															
減価償却費相当額	56																																																																															
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	236	360	596																																																																													
減価償却累計額相当額	113	254	368																																																																													
中間期末残高相当額	122	105	228																																																																													
1年内	87百万円																																																																															
1年超	141																																																																															
合計	228																																																																															
支払リース料	58百万円																																																																															
減価償却費相当額	58																																																																															
	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																																																													
取得価額相当額	257	359	616																																																																													
減価償却累計額相当額	122	244	366																																																																													
期末残高相当額	134	114	249																																																																													
1年内	98百万円																																																																															
1年超	151																																																																															
合計	249																																																																															
支払リース料	113百万円																																																																															
減価償却費相当額	113																																																																															

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	3,255	5,294	2,038

(注) 期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当社グループにおける規定に従い、該当した銘柄を減損処理しております。

時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	297

(当中間連結会計期間)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,686	6,932	4,245

(注) 期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当社グループにおける規定に従い、該当した銘柄を減損処理しております。

時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	298

(前連結会計年度)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	2,685	4,944	2,258

(注) 期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当社グループにおける規定に従い、該当した銘柄を減損処理しております。

時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	298

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)

当社グループでは、為替予約取引と金利スワップ取引を利用しておりますが、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(当中間連結会計期間)

当社グループでは、為替予約取引と金利スワップ取引を利用しておりますが、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(前連結会計年度)

当社グループでは、為替予約取引と金利スワップ取引を利用しておりますが、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	鋼索鋼線 関連事業 (百万円)	開発製品 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	その他の 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,511	8,498	641	3,933	30,584		30,584
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	197	388		550	1,136	(1,136)	
計	17,708	8,886	641	4,484	31,721	(1,136)	30,584
営業費用	17,090	8,478	307	4,369	30,246	(1,136)	29,110
営業利益	617	408	333	115	1,474		1,474

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	鋼索鋼線 関連事業 (百万円)	開発製品 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	その他の 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,643	7,704	661	4,154	32,164		32,164
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	146	452		622	1,221	(1,221)	
計	19,789	8,157	661	4,777	33,385	(1,221)	32,164
営業費用	18,565	8,133	308	4,690	31,698	(1,221)	30,477
営業利益	1,224	23	352	87	1,686		1,686

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	鋼索鋼線 関連事業 (百万円)	開発製品 関連事業 (百万円)	不動産 関連事業 (百万円)	その他の 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,331	23,267	1,292	8,210	69,101		69,101
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	337	787		1,178	2,304	(2,304)	
計	36,668	24,054	1,292	9,389	71,406	(2,304)	69,101
営業費用	34,792	21,837	615	9,149	66,395	(2,304)	64,091
営業利益	1,876	2,217	677	240	5,010		5,010

- (注) 1 事業区分の方法
内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各事業区分の主要製品

区分	主要製品
鋼索鋼線関連事業	ワイヤロープ、各種ワイヤ製品、 タイヤ用スチールコード
開発製品関連事業	道路安全施設、長大橋用ケーブル、橋梁の設計・ 施工、金属繊維、産業機械、粉末冶金製品
不動産関連事業	不動産賃貸
その他の関連事業	繊維ロープ、網、石油製品

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本国以外の国、又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合が90%を超えているため記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本国以外の国、又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	245.42円	271.21円	260.80円
1株当たり中間(当期)純利益	0.88円	5.34円	14.51円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	0.88円	5.34円	14.51円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	139百万円	830百万円	2,279百万円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期) 純利益	139百万円	830百万円	2,279百万円
普通株式の期中平均株式数	158,030,083株	155,476,783株	157,098,926株
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額			
普通株式増加数	30,463株	50,313株	45,487株
(うち新株予約権)	30,463株	50,313株	45,487株
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の算 定に含まれなかった潜在株 式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)										
	<p>東京製綱スチールコード株式会社との株式交換について</p> <p>当社と当社の連結子会社であります東京製綱スチールコード株式会社は、平成17年11月15日付けで、東京製綱スチールコード株式会社を当社の完全子会社とする株式交換契約書を締結しております。</p> <p>(1)株式交換の目的</p> <p>当社は、グループ経営強化施策としてグループ経営の一体化を図っており、その一環として、主要な子会社である東京製綱スチールコード株式会社を完全子会社化するものであります。</p> <p>(2)株式交換の日</p> <p>平成18年 1月20日(予定)</p> <p>(3)株式交換の方法</p> <p>株式交換の日をもって、東京製綱スチールコード株式会社の株主(当社を除く)の保有する同社株式が当社に移転するとともに、東京製綱スチールコード株式会社の株主(当社を除く)は当社が保有する自己の普通株式の割当を受け、当社の株主となります。</p> <p>(4)株式交換に際して割当交付する株式</p> <p>当社は、株式交換の日において当社が保有する自己の普通株式928,000株を、東京製綱スチールコード株式会社の株主(当社を除く)に対し、その所有する東京製綱スチールコード株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式1.45株を割当交付いたします。</p> <p>(5)完全子会社となる会社に関する事項</p> <table border="1" data-bbox="523 1563 906 1881"> <tr> <td>名称</td> <td>東京製綱スチールコード株式会社</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>岩手県北上市北工業団地7番1号</td> </tr> <tr> <td>代表者の氏名</td> <td>取締役社長 岡庭 憲一</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>3,000百万円</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>タイヤ用スチールコード、鋼線の製造</td> </tr> </table>	名称	東京製綱スチールコード株式会社	住所	岩手県北上市北工業団地7番1号	代表者の氏名	取締役社長 岡庭 憲一	資本金	3,000百万円	事業の内容	タイヤ用スチールコード、鋼線の製造	<p>当社は、平成17年 4月27日開催の取締役会において、中国江蘇省常州市にタイヤ用スチールコードの生産販売を目的とした現地法人設立を決議いたしました。なお、設立した企業の概要は次のとおりであります。</p> <p>経緯及び目的</p> <p>当社は、中国企業駿馬化織股份有限公司とタイヤ用スチールコード事業の合併事業につき基本合意に達し、合併契約締結に向けた諸条件を協議する旨の報告を行っておりますが、協議の結果、最終的な合意に達することができず、並行して事業計画の再立案を検討してまいりました。</p> <p>その結果、中国のスチールコード市場は引続き大幅な需要拡大が見込まれることから、当社と新日本製鐵株式会社及び株式会社メタルワンの3社で中国国内におけるタイヤ用スチールコードの事業化について合意に達し、当社子会社である東京製綱海外事業投資(株)(平成17年 4月 1日設立、資本金10百万円、当社100%出資)への共同出資を通じて、東京製綱海外事業投資(株)からの全額出資により中国江蘇省常州市に現地法人を設立することといたしました。なお、平成17年 6月 3日に設立認可され、平成17年中の生産開始に向け準備を進めております。</p> <p>新会社の概要</p> <p>名称 東京製綱(常州)有限公司</p> <p>代表者 董事長 田端 武紘</p> <p>所在地 中国江蘇省常州市新北区河海西路328号</p> <p>登録資本金 6,065百万円</p> <p>出資持分 東京製綱海外事業投資(株)の100%出資</p> <p>生産規模 年間18,000トン</p>
名称	東京製綱スチールコード株式会社											
住所	岩手県北上市北工業団地7番1号											
代表者の氏名	取締役社長 岡庭 憲一											
資本金	3,000百万円											
事業の内容	タイヤ用スチールコード、鋼線の製造											

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>東京製網海外事業投資(株)の概要 (当社、新日本製鐵(株)、(株)メタルワンによる共同出資後)</p> <p>名称 東京製網海外事業投資株式会社 代表者 取締役社長 田端 武紘 所在地 東京都中央区日本橋室町二丁目3番14号</p> <p>登録資本金 6,100百万円</p> <p>出資比率 東京製網(株)(52.1%) 新日本製鐵(株)(39.7%) (株)メタルワン(8.2%)</p> <p>議決権比率 東京製網(株)(73.8%) 新日本製鐵(株)(14.6%) (株)メタルワン(11.6%)</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金		674		204		324	
受取手形	(3)	3,862		2,842		6,302	
売掛金		8,291		8,595		9,403	
たな卸資産		5,393		4,738		4,534	
繰延税金資産		1,369		1,182		1,040	
短期貸付金		13,039		13,553		13,829	
その他		4,094		5,346		4,485	
貸倒引当金		87		66		108	
合計		36,637	40.8	36,396	40.4	39,812	43.9
固定資産							
有形固定資産	(1) (2)						
建物		4,286		4,041		4,125	
機械装置		4,073		3,892		4,096	
土地		17,557		17,395		17,599	
信託固定資産		9,784		9,484		9,634	
その他		582		690		591	
計		36,283	(40.3)	35,504	(39.3)	36,047	(39.7)
無形固定資産		156	(0.2)	342	(0.4)	213	(0.2)
投資その他の資産							
投資有価証券	(2)	5,435		7,030		5,081	
関係会社株式		1,972		5,167		1,984	
関係会社長期貸付金		3,723		1,644		2,574	
繰延税金資産		4,692		2,942		4,154	
その他		1,203		1,367		1,143	
貸倒引当金		222		241		248	
計		16,804	(18.7)	17,910	(19.9)	14,690	(16.2)
合計		53,244	59.2	53,757	59.6	50,951	56.1
資産合計		89,882	100.0	90,153	100.0	90,763	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		537		100		604	
買掛金		12,121		13,725		13,222	
短期借入金	(5)	19,146		15,692		15,869	
信託短期借入金		120		120		120	
未払法人税等		51		51		106	
賞与引当金		354		438		418	
その他	(4)	1,547		1,411		1,583	
合計			33,878 37.7		31,539 35.0		31,924 35.1
固定負債							
長期借入金		4,901		5,921		7,069	
信託長期借入金		530		410		470	
信託長期預り金		6,108		6,271		6,188	
長期前受賃料		1,391		1,229		1,312	
再評価に係る繰延税金負債		6,496		6,447		6,496	
退職給付引当金		883		889		830	
その他		388		380		383	
合計			20,700 23.0		21,547 23.9		22,749 25.1
負債合計			54,578 60.7		53,087 58.9		54,674 60.2
(資本の部)							
資本金		15,074	(16.8)	15,074	(16.7)	15,074	(16.6)
資本剰余金							
1 資本準備金		5,457		5,457		5,457	
2 その他資本剰余金		3,000	8,457 (9.4)	3,000	8,457 (9.4)	3,000	8,457 (9.3)
利益剰余金							
中間(当期)未処分利益		1,825	(2.0)	2,789	(3.1)	2,887	(3.2)
土地再評価差額金		9,489	(10.6)	9,417	(10.4)	9,489	(10.5)
その他有価証券評価差額金		1,148	(1.3)	2,430	(2.7)	1,273	(1.4)
自己株式		690	(0.8)	1,102	(1.2)	1,093	(1.2)
資本合計			35,303 39.3		37,066 41.1		36,088 39.8
負債資本合計			89,882 100.0		90,153 100.0		90,763 100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		22,174	100.0	23,124	100.0	48,733	100.0
売上原価		18,979	85.6	20,232	87.5	41,244	84.6
売上総利益		3,195	14.4	2,891	12.5	7,489	15.4
販売費及び一般管理費		2,359	10.6	2,257	9.8	4,846	10.0
営業利益		835	3.8	634	2.7	2,642	5.4
営業外収益	(1)	401	1.8	495	2.2	766	1.6
営業外費用	(2)	478	2.2	486	2.1	1,172	2.4
経常利益		759	3.4	643	2.8	2,235	4.6
特別利益	(3)	196	0.9			655	1.3
特別損失	(4) (5)	1,071	4.8	184	0.8	1,152	2.4
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失()		115	0.5	459	2.0	1,738	3.5
法人税、住民税 及び事業税		12		12		25	
法人税等調整額		10	2	228	240	769	794
中間(当期)純利益 又は中間純損失()		118	0.5	218	0.9	944	1.9
前期繰越利益		758		2,498		758	
土地再評価差額金 取崩額		1,185		72		1,185	
中間(当期) 未処分利益		1,825		2,789		2,887	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 (2) たな卸資産	1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 総平均法による原価法	1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左	1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額は 全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 同左
2 固定資産の減価償却の方法	1) 有形固定資産 定率法によっております。 賃貸資産の一部及び平成10年 4月1日以降取得の建物(建物 付属設備を除く)は定額法 によっております。 なお、耐用年数及び残存価額 については、法人税法に規定 する方法と同一の基準によっ ております。 2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただしソフトウェア(自社利 用分)については、社内にお ける利用可能期間(5年)に基 づく定額法によっておりま す。	1) 有形固定資産 同左 2) 無形固定資産 同左	1) 有形固定資産 同左 2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるた め、一般債権については貸倒 実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別 に回収可能性を検討し、回収 不能見込額を計上しておりま す。 2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てる ため、支給見込額により計上 してあります。	1) 貸倒引当金 同左 2) 賞与引当金 同左	1) 貸倒引当金 同左 2) 賞与引当金 同左

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を費用処理しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p>	<p>3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を費用処理しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を行い、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p>	同左	同左
6 消費税等の会計処理	<p>税抜き方式によっております。</p>	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより、税引前中間純利益が164百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が39百万円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少し、税引前中間純損失が同額増加しております。</p>		<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が81百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
(1) 減価償却累計額			
有形固定資産	23,079百万円	23,648百万円	23,140百万円
(2) 担保資産			
(工場財団)			
建物	584百万円	564百万円	584百万円
機械装置	1,427百万円	1,273百万円	1,366百万円
土地	4,417百万円	4,417百万円	4,417百万円
その他(構築物)	55百万円	51百万円	53百万円
(その他)			
建物	1,178百万円	1,108百万円	1,147百万円
土地	5,326百万円	5,326百万円	5,326百万円
投資有価証券	1,712百万円	2,567百万円	1,889百万円
担保付債務			
短期借入金	10百万円	10百万円	10百万円
長期借入金 (1年以内返済額を 含む)	4,895百万円	2,923百万円	3,909百万円
固定負債その他	137百万円	122百万円	127百万円
偶発債務			
保証予約			
関係会社の銀行借入に 対する保証予約金額	東京製綱スチールコード(株) 86百万円	東京製綱スチールコード(株) 32百万円	東京製綱スチールコード(株) 56百万円
(3) 受取手形割引高	1,500百万円	1,500百万円	1,500百万円
(4) 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ、流動負債のその他に 含めて表示しております。	同左	
(5) 貸出コミットメントラ イン及び当座貸越契約	当社は、運転資金の効率的な調 達を行うため取引銀行1行と貸出 コミットメントライン及び当座貸 越契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出 コミットメント及び当座貸越契約 に係る借入金未実行残高等は次の とおりであります。 貸出コミットメ ント及び当座貸 2,000百万円 越極度額の総額 貸出実行残高	当社は、運転資金の効率的な調 達を行うため取引銀行1行と貸出 コミットメントライン及び当座貸 越契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出 コミットメント及び当座貸越契約 に係る借入金未実行残高等は次の とおりであります。 貸出コミットメ ント及び当座貸 3,500百万円 越極度額の総額 貸出実行残高 882	当社は、運転資金の効率的な調 達を行うため取引銀行1行と貸出 コミットメントライン及び当座貸 越契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミ ットメント及び当座貸越契約に係 る借入金未実行残高等は次のと おりであります。 貸出コミットメ ント及び当座貸 2,000百万円 越極度額の総額 貸出実行残高 229
	差引額 2,000	差引額 2,617	差引額 1,770

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)															
(1) 営業外収益の主なもの																		
受取利息	157百万円	138百万円	310百万円															
(2) 営業外費用の主なもの																		
支払利息	287百万円	253百万円	552百万円															
(3) 特別利益の主なもの																		
投資有価証券 売却益	43百万円		460百万円															
関係会社株式 売却益	153百万円		153百万円															
償却債権取立益			41百万円															
(4) 特別損失の主なもの																		
役員退任慰労金	9百万円	7百万円	9百万円															
土地売却損	988百万円	12百万円	988百万円															
減損損失		164百万円																
ゴルフ会員権 評価損	43百万円		43百万円															
関係会社 貸倒引当金繰入額			81百万円															
関係会社株式 評価損	29百万円		29百万円															
(5) 減損損失																		
		<p>当社は、管理会計上で収支を把握している事業グループを単位としグルーピングを行い、その他に、賃貸用資産及び遊休地については個別の資産グループとしております。</p> <p>その結果、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県 度会郡</td> <td>遊休</td> <td>土地、 建物等</td> </tr> <tr> <td>茨城県 石岡市</td> <td>遊休</td> <td>土地、 建物等</td> </tr> <tr> <td>茨城県 土浦市</td> <td>遊休</td> <td>土地、 建物等</td> </tr> <tr> <td>福岡県 北九州市</td> <td>遊休</td> <td>土地、 建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産は遊休状態であり今後の使用見込みもないため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失(164百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物14百万円、機械装置0百万円、土地146百万円、その他3百万円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額としており、固定資産税評価額を基に算定しております。</p>		場所	用途	種類	三重県 度会郡	遊休	土地、 建物等	茨城県 石岡市	遊休	土地、 建物等	茨城県 土浦市	遊休	土地、 建物等	福岡県 北九州市	遊休	土地、 建物等
場所	用途	種類																
三重県 度会郡	遊休	土地、 建物等																
茨城県 石岡市	遊休	土地、 建物等																
茨城県 土浦市	遊休	土地、 建物等																
福岡県 北九州市	遊休	土地、 建物等																
減価償却実施額																		
有形固定資産	637百万円	614百万円	1,312百万円															
無形固定資産	14百万円	14百万円	27百万円															

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額 <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">271百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">85百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">85百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。</p>		工具器具備品	取得価額 相当額	271百万円	減価償却累 計額相当額	186百万円	中間期末 残高相当額	85百万円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	50百万円	1年超	34百万円	合計	85百万円	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	29百万円	リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び中間期末残高相当額 <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>中間期末 残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">51百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">51百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		工具器具備品	取得価額 相当額	251百万円	減価償却累 計額相当額	199百万円	中間期末 残高相当額	51百万円	未経過リース料中間期末残高相当額		1年以内	25百万円	1年超	26百万円	合計	51百万円	支払リース料	26百万円	減価償却費相当額	26百万円	リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額 <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">265百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">72百万円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">72百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具器具備品	取得価額 相当額	265百万円	減価償却累 計額相当額	193百万円	期末残高 相当額	72百万円	未経過リース料期末残高相当額		1年以内	42百万円	1年超	30百万円	合計	72百万円	支払リース料	56百万円	減価償却費相当額	56百万円
		工具器具備品																																																													
	取得価額 相当額	271百万円																																																													
	減価償却累 計額相当額	186百万円																																																													
中間期末 残高相当額	85百万円																																																														
未経過リース料中間期末残高相当額																																																															
1年以内	50百万円																																																														
1年超	34百万円																																																														
合計	85百万円																																																														
支払リース料	29百万円																																																														
減価償却費相当額	29百万円																																																														
	工具器具備品																																																														
取得価額 相当額	251百万円																																																														
減価償却累 計額相当額	199百万円																																																														
中間期末 残高相当額	51百万円																																																														
未経過リース料中間期末残高相当額																																																															
1年以内	25百万円																																																														
1年超	26百万円																																																														
合計	51百万円																																																														
支払リース料	26百万円																																																														
減価償却費相当額	26百万円																																																														
	工具器具備品																																																														
取得価額 相当額	265百万円																																																														
減価償却累 計額相当額	193百万円																																																														
期末残高 相当額	72百万円																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																															
1年以内	42百万円																																																														
1年超	30百万円																																																														
合計	72百万円																																																														
支払リース料	56百万円																																																														
減価償却費相当額	56百万円																																																														

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末において、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	224.01円	238.45円	232.10円
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失 ()	0.75円	1.41円	6.01円
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式は存在しますが1 株当たり中間純損失である ため記載しておりません。	1.41円	6.01円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益、1株当たり中間純損失又は潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間純損失			
中間(当期)純利益又は中間 純損失()	118百万円	218百万円	944百万円
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期) 純利益又は中間純損失()	118百万円	218百万円	944百万円
普通株式の期中平均株式数	158,040,340株	155,476,783株	157,115,668株
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額			
普通株式増加数		50,313株	45,487株
(うち新株予約権)		50,313株	45,487株
希薄化効果を有しないた め、潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益の算 定に含まれなかった潜在株 式の概要	新株予約権(新株予約権の 数680個) なお、これらの詳細につい ては、「第4提出会社の状 況 1株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記 載のとおりであります。		

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>東京製綱スチールコード株式会社との株式交換について</p> <p>当社と当社の連結子会社であります東京製綱スチールコード株式会社は、平成17年11月15日付けで、東京製綱スチールコード株式会社を当社の完全子会社とする株式交換契約書を締結しております。</p> <p>なお、詳細については、「第5経理の状況 1 中間連結財務諸表等」の(重要な後発事象)に記載しております。</p>	<p>当社は、平成17年4月27日開催の取締役会において、中国江蘇省常州市にタイヤ用スチールコードの生産販売を目的とした現地法人設立を決議いたしました。なお、設立した企業の概要は次のとおりであります。</p> <p>経緯及び目的</p> <p>当社は、中国企業駿馬化織股份有限公司とタイヤ用スチールコード事業の合併事業につき基本合意に達し、合併契約締結に向けた諸条件を協議する旨の報告を行っておりますが、協議の結果、最終的な合意に達することができず、並行して事業計画の再立案を検討してまいりました。</p> <p>その結果、中国のスチールコード市場は引続き大幅な需要拡大が見込まれることから、当社と新日本製鐵株式会社及び株式会社メタルワンの3社で中国国内におけるタイヤ用スチールコードの事業化について合意に達し、当社子会社である東京製綱海外事業投資(株)(平成17年4月1日設立、資本金10百万円、当社100%出資)への共同出資を通じて、東京製綱海外事業投資(株)からの全額出資により中国江蘇省常州市に現地法人を設立することといたしました。なお、平成17年6月3日に設立認可され、平成17年中の生産開始に向け準備を進めております。</p> <p>新会社の概要</p> <p>名称 東京製綱(常州)有限公司</p> <p>代表者 董事長 田端 武紘</p> <p>所在地 中国江蘇省常州市新北区河海西路328号</p> <p>登録資本金 6,065百万円</p> <p>出資持分 東京製綱海外事業投資(株)の100%出資</p> <p>生産規模 年間18,000トン</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>東京製網海外事業投資(株)の概要 (当社、新日本製鐵(株)、(株)メタルワンによる共同出資後)</p> <p>名称 東京製網海外事業投資株式会社 代表者 取締役社長 田端 武紘 所在地 東京都中央区日本橋室町二丁目3番14号</p> <p>登録資本金 6,100百万円 出資比率 東京製網(株)(52.1%) 新日本製鐵(株)(39.7%) (株)メタルワン(8.2%)</p> <p>議決権比率 東京製網(株)(73.8%) 新日本製鐵(株)(14.6%) (株)メタルワン(11.6%)</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 臨時報告書
平成17年6月20日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく臨時報告書(特定子会社の異動)であります。
- (2) 有価証券報告書 事業年度 自 平成16年4月1日 平成17年6月29日
及びその添付書類 (第206期) 至 平成17年3月31日 関東財務局長に提出。
- (3) 臨時報告書
平成17年6月30日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2に基づく臨時報告書(新株予約権の発行)であります。
- (4) 臨時報告書
平成17年11月15日
関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2に基づく臨時報告書(株式交換による完全親会社化)であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

東京製綱株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 マ リ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 田 純 孝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京製綱株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

東京製綱株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	園	マ	リ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	網	本	重之
指定社員 業務執行社員	公認会計士	坂	田	純孝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京製綱株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月22日

東京製綱株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 マ リ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 田 純 孝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第206期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京製綱株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

東京製綱株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 マ リ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 網 本 重 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂 田 純 孝

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京製綱株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第207期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京製綱株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。